



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー 上場取引所 東 名
コード番号 5287 URL <https://itoyogyo.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 畑中 雄介
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員 経理財務部長 （氏名） 児玉 信哉 （TEL） 06-4799-8852
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	700	△10.3	6	△89.9	9	△85.0	7	△75.3
2026年3月期第1四半期	781	13.8	59	—	60	—	28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.41	—
2026年3月期第1四半期	9.79	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,246	3,954	75.4
2026年3月期	5,649	3,990	70.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 3,954百万円 2026年3月期 3,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		00.00	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	1.7	270	△19.8	274	△18.1	200	△35.8	67.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	3,568,000株	2026年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	613,109株	2026年3月期	616,109株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	2,952,912株	2026年3月期1Q	2,941,241株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済情勢の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和8年度道路関係予算概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全型メンテナンスへの本格転換」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路の脱炭素化の推進」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」に重点的に取り組み、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時に「被災する道路」から「救援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指して、道路整備を計画的に進めていく方針としております。

このような状況のなかで、当社では「Beyond innovation ー革新のその先へー」という原点に立ち返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、他製法に比べてCO2排出量を削減できることを従前より謳っております。さらに国土交通省の「低炭素型コンクリート試行工事」の要求を満たす基準にセメント使用量を削減した製品の開発を完了しており、主力製品・品種ラインナップの低炭素型への移行を推進しております。今後の販売に向けてPRを強化して参ります。

道路製品におきましては、国土交通省が2026年6月に「第3次自転車活用推進計画」を策定し、「安全で快適な自転車利用環境を通じ、持続可能な社会を実現する」ビジョンが明確化し、全国の自転車通行空間の整備延長も約12,000kmへ大幅に拡大されており、主力製品の「ライン導水ブロックシリーズ」の採用増加に期待が出来る状況となっております。

無電柱化製品におきましては、国土交通省が2026年6月に「第3次無電柱化推進計画」を策定しております。

「第2次無電柱化推進計画」までの基本方針は継続しつつ、「電柱を確実に減らす」方針へ強化し、災害時に緊急車両が最低限通行できる状態を早期確保する考え方（道路啓開）が新たに明記され、幹線道路以外の狹隘道路にも整備が進むこととなり、「D.D.BOX」「S.D.BOX」等の採用増加に期待が出来る状況となっております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は増えており、引き続き非常に高い評価を戴いております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」、「気候変動対策」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発も進めております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、2026年5月に東京ビッグサイトで開催されました「2026NEW環境展」に出展し、官公庁様を始め、設計・施工会社様、専門商社様など、様々な方々に関心をもっていただきました。

建築設備機器関連事業におきましては、前事業年度に受注した仕掛工事案件と、民間工事案件への積極的な営業活動を行った結果、当事業年度には着実に工事の受注を積み重ねております。また今後の建設業界における官民の積極的な設備投資が予想されますが、その動きに対応していく為に人的資本への対応にも力を入れております。コンクリート関連事業と協業としてのライン導水ブロックのメンテナンス作業（スプラクリーン）や、電気工事の許可を取得したことにより、暑熱対策冷房の新規開発、送風技術の活用、ソーラー製品の設置工事やソナエナジーの有効活用など幅広い工事および役務を戦略的に営業展開してまいります。

不動産関連事業におきましては、経営資源の有効活用を目的として、遊休不動産の積極的な課題解決に取り組んでまいりました。

また、営業活動以外にも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間において、売上高は7億円（前年同期比10.3%減）、営業利益は6百万円（同89.9%減）、経常利益は9百万円（同85.0%減）、四半期純利益は7百万円（同75.3%減）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は4億44百万円（前年同期比21.1%減）、セグメント利益は10百万円（同83.1%減）となりました。

中東情勢の影響による資材の価格高騰や発注予定案件の延期や見直しなどの影響を受け、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は2億26百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント損失は13百万円（同7百万円の悪化）となりました。

中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注したこと、また、民間工事へ積極的な営業を展開し、受注拡大につながったことなどにより、同事業の売上高は前年同期を上回る結果となりましたが、中東情勢の影響による部材の価格高騰などの影響を受け、セグメント損失は前年同期を下回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は30百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は10百万円（同18.0%増）となりました。

前第1四半期累計期間におきましては収益管理物件における入退去等の影響がありましたが、当第1四半期累計期間におきましては、同事業の売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画通りに推移致しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は22億85百万円となり、前事業年度末に比べ4億48百万円減少しました。

現金及び預金の減少2億12百万円、受取手形及び売掛金の減少1億80百万円、完成工事未収入金の減少1億60百万円、電子記録債権の増加64百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は29億61百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円増加しました。

投資有価証券の増加38百万円、有形固定資産の増加16百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は52億46百万円となり、前事業年度末に比べ4億3百万円減少しました。

(ロ) 負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は7億64百万円となり、前事業年度末に比べ3億47百万円減少しました。

工事未払金の減少などによる流動負債その他の減少1億63百万円、電子記録債務の減少1億60百万円、支払手形及び買掛金の減少46百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は5億28百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少しました。

役員退職慰労引当金の減少29百万円、長期未払金の増加などによる固定負債その他の増加22百万円、長期借入金の減少11百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は12億92百万円となり、前事業年度末に比べ3億67百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は39億54百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少しました。

利益剰余金の減少63百万円、その他有価証券評価差額金の増加26百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,609	732,413
受取手形及び売掛金	461,508	281,363
電子記録債権	386,703	451,552
完成工事未収入金	403,948	243,783
商品及び製品	437,218	471,493
原材料及び貯蔵品	67,785	68,238
その他	32,183	36,615
流動資産合計	2,733,957	2,285,460
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	696,641	701,910
土地	1,781,021	1,781,021
その他(純額)	150,121	161,596
有形固定資産合計	2,627,785	2,644,529
無形固定資産	19,235	18,500
投資その他の資産		
投資有価証券	185,878	224,527
その他	119,307	109,896
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	268,858	298,096
固定資産合計	2,915,879	2,961,125
資産合計	5,649,836	5,246,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,324	125,323
電子記録債務	235,890	75,193
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	47,664	47,664
未払法人税等	7,561	6,748
賞与引当金	99,972	122,965
特別クレーム損失引当金	10,409	10,409
その他	489,099	325,929
流動負債合計	1,111,921	764,233
固定負債		
長期借入金	231,474	219,558
退職給付引当金	176,689	177,095
役員退職慰労引当金	29,019	—
資産除去債務	62,742	62,742
特別クレーム損失引当金	2,293	906
その他	45,408	67,920
固定負債合計	547,625	528,222
負債合計	1,659,547	1,292,456

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,336	249,336
利益剰余金	3,370,780	3,307,667
自己株式	△249,054	△248,586
株主資本合計	3,871,062	3,808,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,226	145,712
評価・換算差額等合計	119,226	145,712
純資産合計	3,990,289	3,954,130
負債純資産合計	5,649,836	5,246,586

(2) 四半期損益計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	781,427	700,719
売上原価	492,488	470,684
売上総利益	288,938	230,035
販売費及び一般管理費	229,246	224,021
営業利益	59,691	6,013
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	3,007	3,773
仕入割引	253	—
受取保険金	1,320	—
為替差益	545	132
スクラップ売却益	49	96
雑収入	282	237
営業外収益合計	5,460	4,244
営業外費用		
支払利息	2,674	1,152
租税公課	1,746	—
営業外費用合計	4,420	1,152
経常利益	60,732	9,106
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別クレーム損失引当金戻入額	—	1,386
特別利益合計	27	1,386
特別損失		
固定資産除却損	0	—
保険解約損	6,830	—
役員退職慰労金	7,800	—
特別損失合計	14,630	—
税引前四半期純利益	46,128	10,492
法人税等	17,343	3,388
四半期純利益	28,785	7,103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(製商品販売等の収益認識基準の変更)

当社は従来、商品及び製品の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しておりましたが、当第1四半期会計期間より納品(引渡)時点で収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、社内における納品日の把握体制が整備されたことを契機として、収益認識基準を見直した結果、顧客への支配移転の実態をより適切に反映することができると判断し、行ったものであります。

なお、この会計方針の変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、この変更は、過去の期間の損益に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	20,013千円	22,135千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	562,552	28,606	—	591,159
一定の期間にわたり移転 される財	930	160,966	—	161,896
顧客との契約から生じる 収益	563,482	189,573	—	753,056
その他の収益	—	—	28,371	28,371
外部顧客への売上高	563,482	189,573	28,371	781,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	563,482	189,573	28,371	781,427
セグメント利益又は セグメント損失(△)	61,491	△6,095	9,287	64,683

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,683
棚卸資産の調整額	△4,991
四半期損益計算書の営業利益	59,691

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	443,663	33,642	—	477,305
一定の期間にわたり移転 される財	930	192,390	—	193,320
顧客との契約から生じる 収益	444,593	226,032	—	670,625
その他の収益	—	—	30,093	30,093
外部顧客への売上高	444,593	226,032	30,093	700,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	444,593	226,032	30,093	700,719
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,414	△13,287	10,954	8,081

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,081
棚卸資産の調整額	△2,067
四半期損益計算書の営業利益	6,013

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法
(製商品販売等の収益認識基準の変更)

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当社は従来、商品及び製品の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しておりましたが、当第1四半期会計期間より納品(引渡)時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、この会計方針の変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、この変更は、過去の期間の損益に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。